

Ⅲ 高齢化進む農業経営者

1 高齢経営者（70歳以上）3割を超える

（1）都府県をしのぐ高齢化

経営者の平均年齢は約63歳で、都府県のそれを3歳上回っている。年齢階層で見ると、60～69歳層が最も多く、その割合は都府県、長野県ともに31%台である。次に高いのは都府県では50～59歳層の25.4%、本県については70歳以上の30.9%となっている。

高齢化の一基準を60歳に置けば、それ以上の経営者の占める割合は本県の62.3%に対して都府県は56.5%となっており、本県の高齢経営者の割合がかなり高い。

（2）経営者に対する農業就業者は都府県の3倍

視点を変えてこの経営者1人に対する農業就業人口をみると、都府県の0.53人に対して本県は1.72人と3倍に及んでいる。高齢経営者の多さと就業者の数とは因果関係があるわけではないが、少なくとも、現在の経営者のリタイア後もこうした就業状態は続くものとみられる。

本県の経営コスト高の一因として労働費が掲げられているが、本県特有の就業構造が労働密度を高める要因となっていよう。

図9 経営者の年齢構成（平12年）

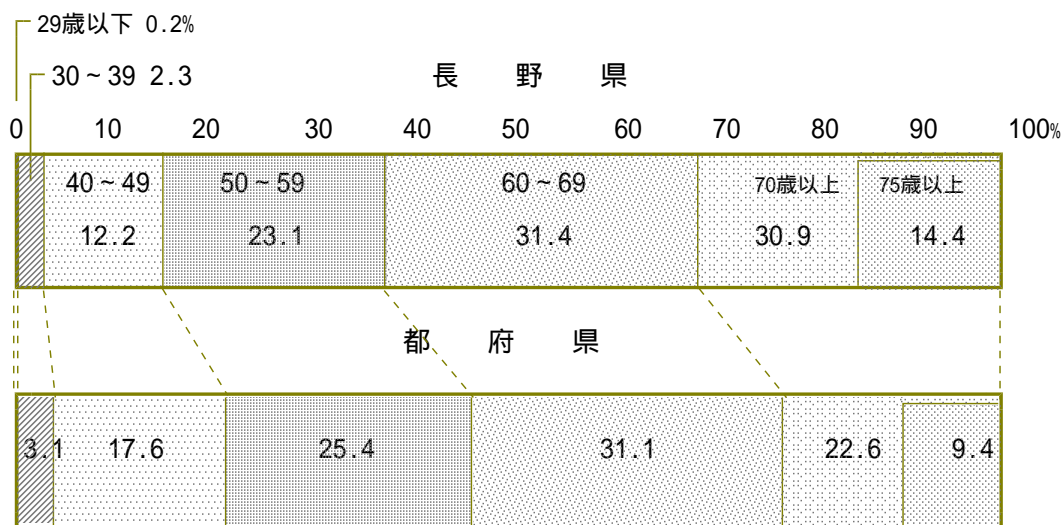


表7 農業経営者に関する指標

単位：%

	平均年齢	65歳以上の経営者の割合	経営者に対する農業就業者数	女性の経営者の割合
都府県	60.0 歳	38.9 %	0.53 人	6.7 %
長野県	62.6	48.0	1.72	7.8

2 農業労働力さらに脆弱化

(1) 農業就業人口の年齢は62歳

ア 農業就業人口(農業従事者のうち、主に自営農業に従事した世帯員)は、農業従事者の56.0%とほぼ6割に当たる。この就業人口の平均年齢は62歳である。

この年齢は、都府県平均並みではあるが、本県は山陰、山陽の64歳前後に次ぐ、比較的高い方にランクされる。

イ 農業就業人口を年齢階層別にみると、中堅層はすべての階層が減少しているのに対して25歳未満及び70歳以上の両極が増加している。このような年齢層の分化のなかでも70～74歳層(11.4%増)及び75歳以上(26.5%増)の高齢層は、更に増加しており、就業者の高齢化が一段と進展している。

ちなみにコーホート法によって予測(平成12年をベース)すると、10年後(平成22年)には、農業就業人口に占める70歳以上の農業就業人口比率は、現在の40.5%から49.8%に高まる。このように、本県の就業者の高齢化はかなり速いテンポで進むものと予測される。

(2) 基幹的農業従事者の高齢化、上位生産県の中でトップ

ア 本県の農業産出額(平成15年)は、全国12位にランクされる。産出額上位県の基幹的農業従事者の年齢は、長野県が最も高い。もちろん長野県よりも高齢化の進んでいる県も少なくない。鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県の各県は、66歳から67歳台である。しかしこれらの県の農業産出額は、長野県の2分の1から4分の1以下である。

高齢化の進展する下で農業生産水準をどのように維持していくか、大きな課題である。

イ また、基幹的農業従事者のうち65歳以上の割合をみると、都府県平均の52.5%に対して本県は57.4%となっており、ほぼ5ポイント上回っている。

表8 農業労働力の脆弱化に関する指標

単位：歳、%

	農業就業人口の平均年齢	基幹的農業従事者の平均年齢	農業就業人口のうち65歳以上の割合	基幹的農業従事者のうち65歳以上の割合
都府県	61.4	62.6	53.8	52.5
長野県	61.8	64.0	57.4	57.4

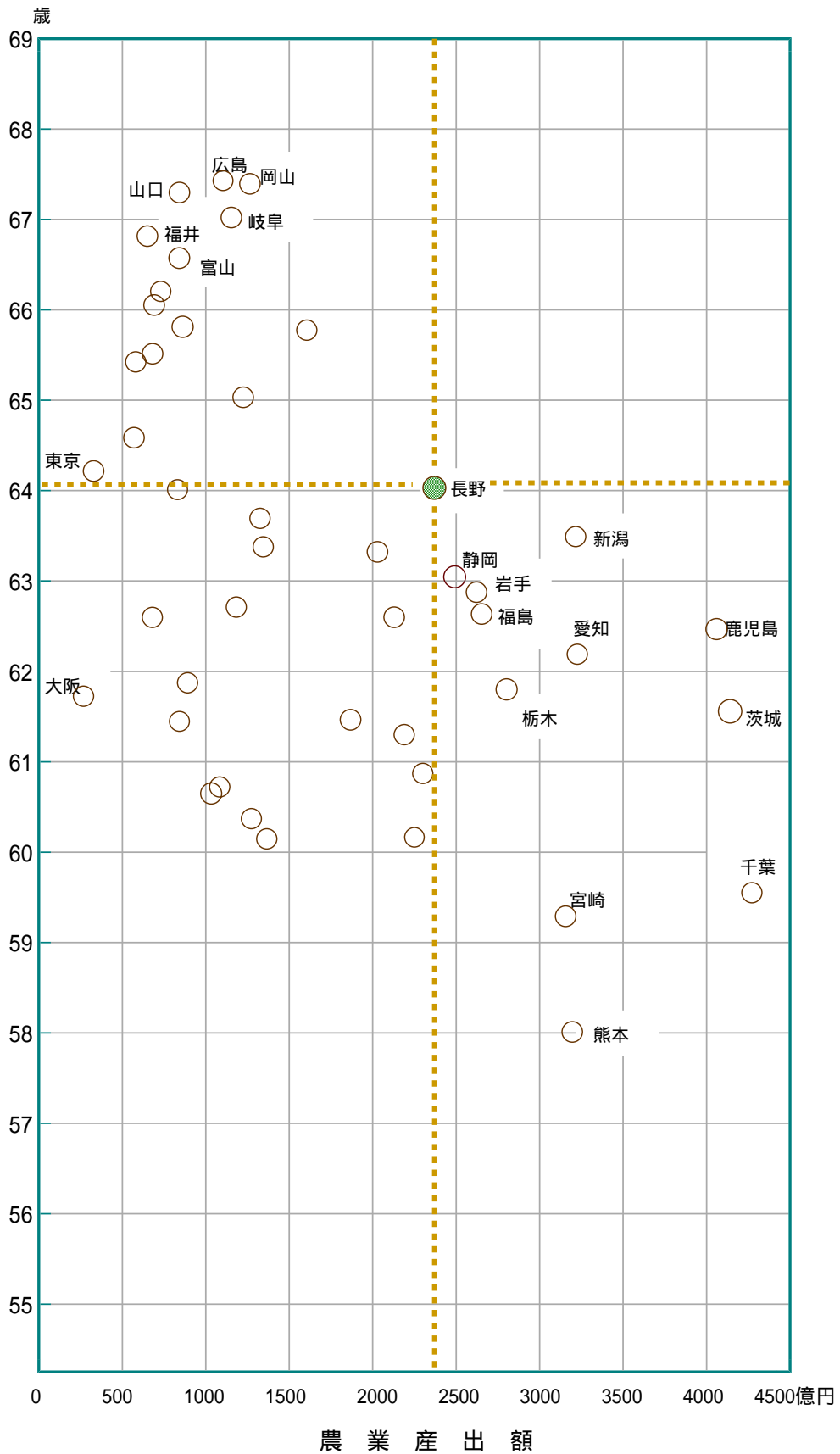
表9 農業就業人口(長野県)

単位：人、%

	年 齢 階 層												
	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳～
7年	8,079	1,871	2,424	4,946	6,183	6,752	7,340	9,423	14,066	24,874	31,826	26,219	26,673
12年	8,538	2,537	1,812	3,253	4,250	4,932	5,866	7,082	10,078	17,911	26,403	29,221	33,737
12/7	5.7	35.6	25.2	31.2	31.3	27.0	20.1	24.8	28.4	28.0	17.0	11.4	26.5

(注) 12/7は年次間比較。 はマイナス。

図10 基幹的農業従事者の平均年齢と農業産出額との相関



資料：「農林業センサス」、「生産農業所得統計」